

令和 4 年 度

事業報告書

公益財団法人 特別区協議会

～目 次～

I	事業の状況	1
1	特別区協議会の歩み	1
2	令和4年度 of 取組	1
II	公益目的事業	4
	(公1事業)	
	特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号） 並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業 （定款第4条第1項第4号）	4
	(公2事業)	
	特別区有物件の火災等による損害の補てん事業 （定款第4条第1項第2号）	30
	(公3事業)	
	特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての 東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）	31
III	収益事業	34
	(収1事業)	
	東京区政会館賃貸事業（定款第4条第2項第1号）	34
IV	その他の事業	35

(他 1 事業)

特別区が連携して実施する事務を支援する事業（定款第 4 条第 2 項第 2 号）

- 1 特別区自治体総合賠償責任保険 35
- 2 自治調整資金立替事業 37
- 3 軽自動車税受付業務に係る負担金の支払事務の受託 37
- 4 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援 38

V 当協議会の運営等 39

- 1 評議員会・理事会の開催 39
- 2 評議員選定委員会 39
- 3 監査の実績 39
- 4 役員及び職員 39

附属明細書について 40

I 事業の状況

1 特別区協議会の歩み

特別区協議会は、昭和 22 年の発足以来、特別区の円滑な自治の運営とその発展に寄与することを目的に、特別区の自治権拡充運動の事務局をはじめ、特別区関係団体の執務や会議の場の提供、特別区制度に関する調査研究、特別区に関連する各種資料の収集・提供等の事業を行ってきた。

この間の特別区は、数次にわたる都からの事務移譲をはじめ、昭和 49 年の区長公選制の復活等を経て、平成 12 年に都の内部団体的性格を解消し、基礎的な地方公共団体として法定されるに至る自治権拡充の長い道程をたどってきた。

当協議会は、平成 12 年都区制度改革を契機に事業の大幅な見直しを行い、平成 17 年の東京区政会館の飯田橋移転、平成 22 年の「公益財団法人」への移行を経るなかで、新しい特別区の姿に応じた事業の方向性と推進体制を確立すべく取り組んできた。

2 令和 4 年度の実組

令和 4 年度の事業活動においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、規模を縮小して実施するなど様々な影響を受けたが、これまでの活動実績を踏まえ、各事業の実態に応じた感染防止対策を徹底し、以下の事業に重点的に取り組んだ。

(1) 調査研究事業の効果的展開

特別区制度懇談会において、今後の特別区のあり方等を検討するための助言を得た。特別区制度研究会は、第 6 期及び第 7 期において行った「特別区職員の人材育成に資する基礎研究」の成果をもとに更なる調査を実施して研究を深め、今後学術書として出版する予定である。

東京 23 区のしくみについて学ぶ導入資料として、これまで作成した小学生向けシリーズ 3 巻分の内容を再構成した「東京 23 区のことを知りたい人に」を発行し

た。

また、特別区長会が設置する調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、特別区及び地方行政に関わる課題について、調査研究及び情報収集・発信を行った。

(2) 情報提供の充実

特別区自治情報・交流センターが所蔵する資料を、より多くの来館者に閲覧してもらうため、資料の適切な管理、館内お知らせの充実など魅力的な専門図書館空間の構築に努めた。

(3) 普及啓発事業の推進

特別区の課題や地方自治に関するテーマで講座・講演会を実施したほか、特別区や他自治体等と連携して企画展示を行った。また、東京都立大学等関係機関と連携し、都民を対象とした生涯学習のための講座や特別区職員を対象とした職務に関連する講座を実施した。

都市交流事業では「茨城ふるさとフェア」を開催したほか、全国連携プロジェクトの一環として講演会、賛同自治体のPR展示等の特別区と他都市との相互理解・交流を促進する事業を実施した。

(4) 東京区政会館の良好な管理運営

東京区政会館については、公共団体等へ提供する執務環境を良好に維持・保全するため、平成26年度に改定した中長期修繕計画を踏まえた建物管理計画に沿って効率的な管理運営、省エネルギー対策に努めるとともに、会館の機能を長期にわたり良好に維持していくために、建物の想定使用期間を70年に延伸する新たな中長期保全計画を策定した。

また、東京区政会館別館については、約2年2ヶ月にわたる工事を経て、令和4年7月にしゅん工し、特別区職員研修所として活用できるよう場の提

供を行った。併せて、東京区政会館同様、建物の想定使用期間を 70 年とする
中長期保全計画を策定した。なお、特別区職員研修所の仮移転先として賃借
していた東京区政会館分室については、特別区職員研修所の移転に伴い、令
和 4 年 11 月末をもって賃貸借契約を終了した。

Ⅱ 公益目的事業

(公1事業)

特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号）

並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業

（定款第4条第1項第4号）

1 調査研究事業

(1) 特別区制度の調査研究

ア 特別区制度懇談会

第二次特別区制度調査報告（平成19年12月）『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想』を踏まえ、今後の特別区のあり方等の検討に関する助言を得るために設置した特別区制度懇談会を開催し、意見交換を行った。

【委員の任期】 令和4年6月18日～令和6年6月17日

【委員名簿】 令和5年3月31日現在（敬称略）

氏 名	現 職	分 野
おおもり 大森 わたる 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
いとう 伊藤 まさつぐ 正次	東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授	行政学、都市行政論
おおすぎ 大杉 さとる 寛	東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授	行政学、都市行政論
かない 金井 としゆき 利之	東京大学大学院 法学政治学研究科教授	自治体行政学 オランダ行政研究
かまがた 鎌形 みつゆき 満征	元特別区長会事務局長	行政経験者
ぬまお 沼尾 なみこ 波子	東洋大学国際学部教授	財政学、地方財政論

【令和4年度開催状況】

開催日	主な内容
令和4年12月12日	特別区の児童相談所設置に係る都区財政調整制度上の取り扱い（財源移譲）について

イ 特別区制度研究会

第8期研究会の1年目として、引き続き第7期と同じ研究者を研究員とし、第6期及び第7期において行った「特別区職員の人材育成に資する基礎研究」の成果をもとに更なる調査を実施して研究を深め、今後学術書として出版する予定である。

【委嘱研究員名簿】

令和5年3月31日現在（敬称略）

氏 名	現 職	分 野
ふかや たけし 深谷 健	津田塾大学 総合政策学部総合政策学科教授	政治学、行政学
みのわ まさとし 箕輪 允智	東洋大学 法学部企業法学科准教授	地方自治、行政学、政治学
はやし れおな 林 領那	法政大学 法学部政治学科准教授	地方自治、行政学、行政管 理論、公共政策論

＜開 催 日＞ 4/5、4/21、5/20、6/2、7/7、7/28、8/19、9/9、10/14、11/7、11/29、
12/8、12/14、12/15、1/10、2/2、2/21、2/22、3/2、3/16、3/30
(計21回)

(2) 自主研究

東京23区のしくみについて学ぶ導入資料として、これまで作成した小学生向けシリーズ3巻分の内容を再構成した「東京23区のことを知りたい人に」を発行した。

また、特別区制度研究の基礎資料として後世に残すため、「法制度変遷と関連資料集」をテーマとして、昭和22年地方自治法施行時の国会議事録や逐条解釈等の関連資料を収集し、原稿を作成した。

(3) 行政課題の調査研究

特別区長会が設置した調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、顧問の委嘱、特別区及び地方行政に関わる課題6テーマの調査研究のサポートを行うとともに、報告書の作成、機関紙の発行、ホームページの管理運営を行った。

加えて、令和5年度からの調査研究テーマの各区への募集、継続テーマを含めた研究内容の調整など、調査研究活動開始に向けた準備を進めた。

また、令和3年度の調査研究6テーマについて、報告会を実施した。

【令和4年度調査研究テーマ】

継続テーマ名	提案区
「ゼロカーボンシティ特別区」に向けた取組み	葛飾
新規テーマ名	提案区
タワーマンション等大規模集合住宅を含む地域コミュニティの醸成	中央
特別区の未来を見据えた子育て支援 ～保護者・施設・行政の視点を踏まえた保育のいま、そしてこれから～	港
水害時の避難及び共同住宅の機能強化	江東
循環型経済の推進による持続可能な経済発展に向けて、特別区が取り組むべき施策 ～新しい自治体政策の実例～	世田谷
特別区におけるDXの推進 ～データの取得・分析・活用に向けて～	板橋 葛飾

【令和5年度調査研究テーマ】

テーマ名	提案区
帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた取組み	港
水素を中心としたクリーンエネルギーの利活用推進	大田
特別区における女性を取り巻く状況と自治体支援の方策	世田谷
複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類の活用策	中野
少子化の傾向が顕著な特別区で有効な少子化対策	葛飾
特別区におけるCO ₂ の地産地消に向けて ～清掃工場のCO ₂ 分離・活用と23区の役割～	東京二十三区清掃 一部事務 組合

【報告会】

実施日 : 令和4年7月7日(木)

場 所 : 東京区政会館

聴講者数 : 延べ305人

(4) 法務調査事業

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、特別区法務資料を発行した。

また、特別区等において法律的専門知識を有する職員の確保・育成を推進するため、法科大学院へ通う特別区等職員に対し、その就学に係る費用を助成した。

ア 特別区法務資料（第 52 巻） 1,600 部（令和 4 年 12 月発行）

イ 法科大学院就学助成 1 名（100,000 円×1 名＝100,000 円）

2 特別区の自治に関する情報の提供事業

(1) 資料の収集・提供・管理

特別区が発行する行政資料をはじめ、自治に関する資料や区政に関する一般書籍等の収集・提供・管理を行った。また、資料の適切な管理のため、保存年限を経過した一般書籍や雑誌等を廃棄するとともに、当該廃棄資料を区立図書館等へ提供し、資料の有効活用を図った。

ア 資料の収集・提供・管理の状況

(ア) 資料の収集

a 蔵書内訳

	令和 4 年度末	令和 3 年度末	令和 2 年度末
特別区行政資料	64,255 冊	61,650 冊	59,080 冊
都行政資料	9,561 冊	9,325 冊	8,993 冊
その他行政資料	2,578 冊	2,563 冊	2,536 冊
地方自治に関する一般図書	6,941 冊	6,689 冊	6,403 冊
その他一般図書	9,525 冊	9,379 冊	9,148 冊
雑誌	22,553 冊	20,413 冊	18,946 冊
計	115,413 冊	110,019 冊	105,106 冊

b 歴史的資料の購入

一般では入手することや閲覧することが困難な書籍や地図、資料等を購入した。

○購入実績

- ・東京市史稿 水道篇 第一（大正8年）
- ・戦前期日本官僚制の制度・組織・人事（昭和56年）
- ・町村自治の現状と合併問題（昭和26年）
- ・東京オリンピック（昭和39年）
- ・東京港現況図（昭和26年・昭和44年、他5図）
- ・改正地方制度資料 第21部
- ・都市行政と地方自治
- ・日本国憲法制定誌 憲法改正記念刊行会
- ・日本国憲法制定の由来 憲法調査会小委員会報告書
- ・更生保護の父 原胤昭
- ・日本地方税制史 他

○東京大都市地域に関する歴史的資料の選定会議の開催

5万円以上の高価で特別区制度及び地域史において歴史的価値のある資料を購入するため、選定委員会を開催した。

開催日：令和4年9月27日

資料名：古地図「東京都 五千分之一地図」

選定結果：購入

（イ）資料の提供

a 特別区自治情報・交流センター来館者数

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
4月	535人	734人	93人
5月	517人	453人	0人
6月	691人	696人	311人
7月	737人	647人	541人
8月	591人	480人	782人
9月	496人	389人	647人
10月	558人	419人	1,028人

11月	504人	384人	642人
12月	390人	357人	484人
1月	594人	511人	439人
2月	608人	564人	495人
3月	733人	837人	673人
計	6,954人	6,471人	6,135人
1日当たりの 平均来館者数	24人	23人	25人

※開館時間 平日9:30～20:30、土曜日9:30～17:00

b 資料の貸出数

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
上半期	220冊	165冊	118冊
下半期	163件	142冊	202冊
計	383件	307冊	320冊

c レファレンス件数

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
上半期	792件	745件	845件
下半期	935件	1,004件	893件
計	1,727件	1,749件	1,738件

(ウ) 資料の管理（所蔵資料の長期保存措置）

所蔵する資料等の長期的な保存と活用を目的に、資料保存措置として脱酸性化処理を施した（平成22年度開始）。

○対象資料

所蔵する資料、新たに購入した資料及び寄贈資料のうち、刊行後、概ね20年を経過したもので脱酸性化処理が必要なもの

○処理冊数

令和4年度	令和3年度	令和2年度
312冊	200冊	153冊

イ 資料提供の充実

(ア) ホームページを活用した所蔵資料の紹介

特別区協議会ホームページの「デジタル書棚」「デジタル古地図」「所蔵資料蔵出し」のコーナーで、協議会発行の書籍や所蔵する東京大都市地域に関する古地図や貴重な資料を紹介した。特別区自治情報・交流センター案内のためのQ&Aを掲載した。

また、特別区自治情報・交流センター内で開催している所蔵資料を紹介する企画展示の情報について、ホームページに掲載した。

(イ) 特別区自治情報・交流センターの広報・PR

○リーフレットの配布

特別区自治情報・交流センターの周知並びに利用案内リーフレットの配布を行った。8,500枚（令和5年3月配付）

配布先：各区行政情報担当課、図書館及び東京都公文書館等関係機関、
大学図書館（都内）

○公式ツイッターの運用

令和3年1月に開設した特別区自治情報・交流センターの公式ツイッターを活用し、特別区や特別区自治情報・交流センターに係る情報などを発信した。

フォロワー数：410（令和5年3月31日現在）

(ウ) 資料の有償頒布等

特別区協議会等が発行する刊行物の有償頒布及び各区が発行する有償刊行物の受託販売を行った。

○令和4年度 刊行物販売実績

刊 行 物			販売実績
特別区協議会等発行	① 特別区職員ハンドブック ② 特別区の統計 ③ 平成12年都区制度改革の記録 ④ 第一次特別区制度調査会報告 東京における新たな自治制度を目指して－都区制度の転換－ ⑤ 平成10年改正に至る「考え方の変遷」 ⑥ 区制関係沿革法令集（改訂版） ⑦ 「特別区」事務の変遷－都区制度改革入門－ ⑧ 「23区今昔物語」～歴史を辿る ⑨ 大都市地域特別区設置法にもとづく「特別区制度設計の記録」 ⑩ 自治体訴訟事件事例ハンドブック（改訂版） [特別区自治情報・交流センターブックレット] 創刊号『「連合制度」と「基礎自治体連合」』 第2号『特別区制度改革の軌跡』 第3号『大都市制度改革と特別区』 第4号『自治体間連携の可能性を探る』 第5号『特別区が歩んだ自治のみちのり』		562冊
各区発行	① 練馬区（平成18年5月から）10種 ② 杉並区（平成18年9月から）10種 ③ 板橋区（平成18年10月から）10種 ④ 中央区（平成18年11月から）10種 ⑤ 北区（平成19年3月から）8種 ⑥ 新宿区（平成19年5月から）10種 ⑦ 文京区（平成19年8月から）6種 ⑧ 台東区（平成20年8月から）5種 ⑨ 荒川区（平成21年2月から）3種 ⑩ 葛飾区（平成21年2月から）8種 ⑪ 江東区（平成21年4月から）8種 ⑫ 大田区（平成21年4月から）10種 ⑬ 豊島区（平成21年8月から）10種 ⑭ 足立区（平成22年12月から）4種 ⑮ 渋谷区（平成25年5月から）3種 ⑯ 江戸川区（平成25年10月から）9種 ⑰ 港区（平成26年4月から）6種 ⑱ 中野区（平成26年4月から）4種 ⑲ 目黒区（平成28年4月から）7種 ⑳ 品川区（平成28年6月から）3種 ㉑ 世田谷区（平成29年4月から）10種 ㉒ 墨田区（平成30年4月から）8種		138冊
計			700冊

(2) 統計情報の提供

ア 特別区の統計

特別区に関する各行政分野におけるデータを取りまとめた冊子「特別区の統計」を刊行し、23区ほか全国自治体の一部等に配送するとともに、特別区自治情報・交流センターにて閲覧及び有償頒布を実施した。

また、同データを活用できるように、出典データの更新に合わせてホームページで随時提供した。

○第42回「特別区の統計」2022年（令和4年） 3,100部発行（令和5年3月）

○令和4年版ホームページ公開用データ(Excel・PDF版)の更新（令和5年3月）

イ その他

○特別区統計情報システム（アーカイブ）をホームページで公開した。

○23区統計情報「23区の人口と世帯2022」を作成しホームページで公開した。

3 特別区の自治に関する普及啓発事業

(1) 講座・講演会

都民、特別区職員等を対象に、特別区の課題等に関する講座を実施したほか、特別区議会議員を対象に、地方自治や特別区の課題等をテーマにした講演会を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部講座について、オンラインの活用を図った。

ア 都民、特別区職員等を対象とした講座・講演会

(ア) 「都市の安全・安心、危機管理」をテーマにした講座

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和4年7月20日 ～22日	防災士養成講座 (特別区職員向け)	元東京都副知事 青山 侑 ほか9名	46人

(イ) 「特別区」をテーマにした講演会

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和4年8月10日	「2055年問題」と特別区 の将来像	東京都立大学 大学院法学政治学研究科・ 法学部 教授 伊藤 正次	61人

(ウ) 「社会福祉」をテーマにした講座

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和4年12月15日	困窮者支援における地域との連携構築に向けて～座間市の「断らない相談支援」を例に～	座間市福祉部参事 林 星一	52人

イ 特別区議会議員を対象とした講演会

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和4年4月22日	政治分野における男女共同参画推進について 法改正の意義と推進のための地方議会の役割	中央大学 名誉教授 広岡 守穂	61人
令和4年11月1日	東京23区のごみの中間処理と今後の課題	東京二十三区清掃一部事務組合 中防処理施設管理事務所 長 古舘 陽	51人
令和5年1月20日	東京23区における「ゼロカーボンシティ」への道	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子	58人

ウ 東京都公文書館との連携事業（「公文書管理」をテーマにした講座）

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和5年1月12日	公文書管理法と自治体の課題 ～公文書館機能を導入するために～	東京都公文書館 公文書館専門員 櫛原 直樹 国立公文書館 首席公文書専門官 幕田 兼治	57人

(2) 企画展示

東京区政会館エントランスホール（1階）や特別区自治情報・交流センター（4階）において、特別区、他自治体等の協力を得て企画展示を行った。

ア 特別区が発行する観光パンフレットコーナーの設置

東京23区観光コーナーにおいて、特別区、関連団体、全国の連携自治体等が発行する観光パンフレットを配布した。



イ 特別区、他自治体等との連携による企画展示

	展示期間	展示団体	展示テーマ
1	令和4年7月15日 ～9月6日	江東区、北区、板橋区	3区で描く渋沢栄一 新一万円札の顔 江東区・北区・板橋区 
2	令和4年9月9日 ～11月2日	特別区清掃リサイクル 主管課長会	東京23区は食品ロスゼロを目指します ～今日から家庭でできること～ 
3	令和5年1月12日 ～2月28日	東京都公文書館	東京の鉄道と地域 

4	令和5年3月8日 ～3月29日	特別区協議会	特別区協議会紹介展示 特別区自治情報・交流センター所蔵古地図紹介 
---	--------------------	--------	--

(3) 東京都立大学との共同事業

東京都立大学オープンユニバーシティ（東京区政会館3階）において、都民等を対象とする講座を共同事業として行った。

ア オープンユニバーシティ講座

(ア) 一般講座

東京都立大学オープンユニバーシティ登録会員を対象に256講座を実施した（4,079人受講）。

(イ) 連携講座（教養講座）

一般講座に特別区職員の受講枠を設けて実施した。

※ 一部の講座（下表の【対面】と記載のない講座）はオンラインでの開催となったが、特別区職員は、来館し距離をとった座席にて受講した。

【教養講座】36講座実施 受講者数764人（一般456人、特別区職員308人）

開催日	講座名	講師	受講者数 ※一般数/特別区職員数
令和4年5月9日 他3日（計4日）	【対面】 マーケティング入門 （基本編その1）	東京都立大学 名誉教授 小泉 徹	9/4人
令和4年5月10日 他2日（計3日）	地域の公共施設の新たな 価値創造	東京都立大学 都市環境学部 都市政策学科 教授 朝日 ちさと ほか2名	13/4人

令和4年5月17日 他2日（計3日）	2020年東京と都市再生	北海道大学 名誉教授 江戸東京博物館運営委員 越澤 明	20/8人
令和4年5月19日 他3日（計4日）	【対面】 意思決定の脳科学	理化学研究所脳神経科学研究センター 研究員 雨宮 誠一郎	12/5人
令和4年6月6日 他3日（計4日）	地域の価値を共創するための科学	東京都立大学 大学教育センター 特任教授 菊地 俊夫 ほか3名	25/4人
令和4年6月8日 他3日（計4日）	首都圏の地盤と地震災害	関東学院大学工学総合研究所 研究員（理工学部 元教授） 若松 加寿江	7/6人
令和4年6月8日 他1日（計2日）	地球温暖化と異常気象	東京都立大学 都市環境学部 地理環境学科 助教 高橋 洋	15/1人
令和4年6月17日	【対面】 地球温暖化と異常気象	東京都立大学 都市環境学部 地理環境学科 助教 高橋 洋	17/3人
令和4年7月12日 他2日（計3日）	東京と都市再生2022年— 東京はどう変貌している か—	北海道大学 名誉教授 江戸東京博物館運営委員 越澤 明	14/9人
令和4年7月15日 他3日（計4日）	【対面】 歴史的鋼橋入門 —近代 土木遺産としての東京の 橋—	東京都立大学 都市環境学部 准教授 中村 一史	8/4人
令和4年7月22日 他2日（計3日）	【対面】 都市計画家(アーバンプラ ンナー)徳川家康	葛飾区産業観光部観光課 学芸 員、東京家政大学兼任講師 谷口 榮	23/5人
令和4年8月17日 他3日（計4日）	改めて人間中心設計を考 える	法政大学 准教授 橋爪 絢子 ほか1名	7/1人
令和4年8月25日 他3日（計4日）	【対面】 意思決定の脳科学	理化学研究所脳神経科学研究センター 研究員 雨宮 誠一郎	11/21人
令和4年8月26日 他2日（計3日）	【対面】 新宿歌舞伎町 エンターテ イメントシティの現在・未 来	元新宿歴史博物館 館長 橋口 敏男 ほか4名	9/10人
令和4年9月13日 他2日（計3日）	現代人のための地図リテ ラシー	東京都立大学 都市環境学部 地理環境学科 教授 若林 芳樹 ほか1名	21/8人

令和4年10月17日 他3日（計4日）	【対面】 マーケティング入門(応用 編その1)	東京都立大学 名誉教授 小泉 徹	1/8人
令和4年11月21日 他3日（計4日）	【対面】 マーケティング入門(応用 編その2)	東京都立大学 名誉教授 小泉 徹	0/6人
令和4年10月19日 他3日（計4日）	首都圏の自然災害と土地 条件	関東学院大学工学総合研究所 研究員 国立研究開発法人防災科学技術 研究所・客員研究員 若松 加寿江	4/6人
令和4年10月19日 他2日（計3日）	東京都の都市再生と密集 市街地	北海道大学 名誉教授 江戸東京博物館運営委員 越澤 明	13/9人
令和4年11月8日 他3日（計4日）	「病は気から」の脳科学	東京都立大学教育センター 教 授 北 一郎	8/9人
令和4年11月9日	地球温暖化と異常気象	東京都立大学 都市環境学部 地理環境学科 助教 高橋 洋	10/9人
令和4年11月10日 他3日（計4日）	【対面】 教養としての言語学	元東京都立大学教授 現在 早稲田大学非常勤講師 石野 好一	10/5人
令和4年10月19日 他2日（計3日）	【対面】 障害から考える共生社会	成城大学 文芸学部 共通教育 研究センター専任講師 塙 幸枝	6/3人
令和4年11月21日 他1日（計2日）	【対面】 観光を理解するためのデ ータ	東京都立大学 都市環境学部 教授 清水 哲夫 ほか1名	3/2人
令和4年11月24日 他3日（計4日）	【対面】 意思決定の脳科学	理化学研究所脳神経科学研究セ ンター 研究員 雨宮 誠一朗	9/15人
令和5年1月12日 他3日（計4日）	公共施設を中心とした利 活用の考え方・実践例	東京都立大学 都市環境学部 教 授 角田 誠 ほか1名	2/5人
令和5年1月26日 他1日（計2日）	過去の地震が残した教訓 に学ぶ	東京都立大学 名誉教授 上海交通大学 客員教授 岩楯 敏広 ほか1名	2/9人

令和5年1月27日 他2日（計3日）	東京の郊外と私鉄の沿線 開発	北海道大学 名誉教授 江戸東京博物館運営委員 越澤 明	25/10人
令和5年2月1日 他3日（計4日）	「コンプライアンス」と 「知的財産」	あいわ弁護士法人 弁護士 松本 公一	8/2人
令和5年2月6日 他3日（計4日）	【対面】 教養としての言語学	元東京都立大学教授 現在 早稲田大学非常勤講師 石野 好一	20/12人
令和5年2月8日	確率・統計ナイト	東京都立大学システムデザイン 学部 准教授 名古屋大学 客員教授 岡本 正吾	41/27人
令和5年2月13日 他1日（計2日）	【対面】 江戸・東京を創った土木	理工図書株式会社取締役 土木学会土木史委員会副委員長 緒方 英樹 ほか1名	18/8人
令和5年2月22日 他3日（計4日）	ユーザー中心のデザイン のための心理学	法政大学 准教授 橋爪 絢子 ほか1名	17/6人
令和5年2月22日 他3日（計4日）	【対面】 続・江戸幕府の情報収集と 政治	東京大学 名誉教授 藤田 覚	13/8人
令和5年3月1日	【対面】 特別区プレミアム講座 東京23区の今を考える	東京都立大学法学部 教授 大杉 覚	22/44人
令和5年3月8日 他1日（計2日）	社会的養護と学校教育	東京都立大学 大学教育センター 教授 村松 健司 ほか1名	13/12人

（ウ） 連携講座（特別講座）

東京区政会館エントランスホール（1階）における企画展示の内容に合わせた講座を実施した。

【特別講座】2講座実施 受講者数92人

開催日	講座名	講師	受講者数
令和4年 7月28日	官から民へ。近代日本の創造者 渋沢栄一 ～貫いた「論語と算盤」の思想～	公益財団法人渋沢栄一記念財 団 渋沢資料館 顧問 井上 潤	64人

令和5年 1月31日	公文書から探る東京の鉄道と地域	東京都公文書館課長代理（史料編さん担当） 西木 浩一 東京都公文書館専門員 太田 亮吾	28人
---------------	-----------------	--	-----

イ 専門講座

特別区職員を対象に、職務に関連が深い講座・要望の多い講座を実施するもの。

【専門講座】2講座実施 受講者数70人

開催日	講座名	講師	受講者数
令和4年 9月1日	【対面】 地方公会計の仕訳入門	元東京経済短期大学教授 渋谷 謙作	31人
令和4年 11月30日	【対面】 誰もがイキイキと働くために！ ポジティブに取り組む「職場のメンタルヘルス」	東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野 客員研究員 関屋 裕希	39人

ウ 子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会

東京都立大学子ども・若者貧困研究センターが実施する「子どもの貧困」に関する定期的な研究会へ特別区職員の参加の機会を設けた。

※研究会はオンラインでの開催となったが、特別区職員は、来館し距離をとった座席にて研究会に参加した。

6講座実施 受講者数528人（一般462人、特別区職員66人）

開催日	講座名	講師	受講者数 ※一般数/特別区職員数
令和4年6月29日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第33回）	一橋大学社会学部 教授 山田 哲也 ほか2名	138/25人
令和4年7月29日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第34回）	龍谷大学 社会学部 准教授 松岡 亮二	90/9人
令和4年8月31日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第35回）	富山大学 教授 Oleksandr Movshuk	62/10人
令和4年9月30日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第36回）	東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター 特任研究員 堀口 涼子	41/9人

令和4年10月31日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第37回）	大阪教育大学 教授 眞弓 真秀	73/6人
令和5年3月22日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第38回）	白百合女子大学発達心理 学科講師 堀口 康太	58/7人

(4) 都市交流事業（特別区全国連携プロジェクト等）

ア 全国連携講演会の開催

特別区全国連携プロジェクトの取組をより一層深化させ、産業、観光、文化、スポーツなど幅広い分野からプロジェクトへの参画を促すため、自治体間連携や地域活性化などに関する講演会を特別区と共同で企画・実施した。

開催日	内容	講師等	受講者数
令和4年 8月30日 (オンライン開催)	【令和4年度第1回全国連携講演会】 豊かな地域づくりに向けた官民連携のあり方を考える	【基調講演】 北井 渉（株式会社三菱総合研究所主席研究員） 【事例紹介】 塩田 信行（明治安田生命保険相互会社ブランド戦略部長） 伊藤 謙一（港区企画経営部企画課企業連携推進担当係長） 鈴木 啓介（静岡県袋井市企画部企画政策課長） 【パネルディスカッション】 パネリストは塩田 信行・伊藤 謙一・鈴木 啓介・柴崎 和裕（港区企画経営部全国連携推進担当課長）・段塚克志（特別区長会事務局副参事）の5名、コーディネーターは北井 渉  Zoomを併用したパネルディスカッションの様子	174人

令和5年 1月25日 (オンライン開催)	【令和4年度第2回全国連携講演会】 多文化共生のまちづくりに向けた連携のあり方を考える	*全体進行 土井 佳彦 (NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事)  【基調講演】 田村 太郎 (一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事) 【事例紹介】 井崎 和也 (佐賀県地域交流部国際課長) 佐藤 浩二 (愛知県知立市企画部企画政策課地方創生SDGs係長) 川島 俊二 (台東区総務部人権・多様性推進課長) 【ブレイクアウトルーム】 講師と参加者によるオンライングループディスカッション ①企業連携グループ (佐賀県 井崎 和也) ②地域福祉グループ (知立市 佐藤 浩二) ③地域コミュニティグループ (台東区 川島 俊二) ④多文化共生全般グループ (特別区長会事務局 段塚 克志) 	104人
-------------------------------------	--	--	-------------

イ 東京区政会館を活用した情報発信

東京区政会館1階エントランスホールを活用して、連携自治体の魅力や特別区

全国連携プロジェクトを紹介する展示を実施し、情報発信を行った。

また、展示品を有効活用し、特別区全国連携プロジェクトの取組を幅広く周知することを目的とした巡回展示（令和4年度第1回全国連携展示「まるごと楽しむ とっておきの山梨～やまなしの魅力を感じよう、感動を味わおう～」分）を品川区及び特別区長会と包括連携協定を締結している明治安田生命の丸の内本社ビルで実施した。

展示期間	団体	テーマ
令和4年 5月11日～6月23日	山梨県町村会	令和4年度第1回全国連携展示（山梨県14町村）「まるごと楽しむ とっておきの山梨～やまなしの魅力を感じよう、感動を味わおう～」 ※関連イベントとして、5月27日・6月3日に物産販売（身延町・富士川町・道志村・小菅町・市川三郷町・早川町・忍野村・山中湖村）を実施 ※明治安田生命丸の内本社ビルで巡回展示を実施（令和4年10月25日～10月27日） ※品川区で巡回展示を実施（令和5年2月28日～3月9日） ※杉並区で巡回展示を実施予定（令和5年6月1日～6月30日）
令和4年 11月9日～12月22日	千葉県市長会	令和4年度第2回全国連携展示（千葉県37市） 「魅力いっぱい ギュッと 千葉」 ※明治安田生命丸の内本社ビルで巡回展示を実施（令和5年3月30日～4月6日）

ウ 特別区全国連携プロジェクトホームページの管理・運営

特別区全国連携プロジェクトのホームページの管理・運営を行った。

(ア) 一般用ホームページ

特別区と全国市町村の連携交流事業等の紹介、各自治体からのPR情報、特別区制度の紹介等を掲載した。

(イ) 会員専用ホームページ

特別区と会員自治体が掲示板を活用して閲覧・書き込みを行うことで、連携・交流に関する情報を交換し合う場を提供した。

また、会員自治体数増加に向けた働きかけ等の取組を行った。

会員自治体数：296 団体（令和5年3月31日現在）

エ 特別区全国連携プロジェクト公式ツイッターの運用

特別区全国連携プロジェクト公式ツイッターを活用してホームページ会員自治体に関するツイート、本プロジェクトや各区のイベント情報などを発信し、ホームページ（一般用・会員専用）の活用促進と情報発信の強化を図った。

フォロワー数：661（令和5年3月31日現在）

オ PR情報紙（東京23区全国連携NEWS）の発行

特別区全国連携プロジェクトの取組を広くPRするため、東京23区全国連携NEWSを発行した。

号数（発行年月）	掲載内容	発行部数
VOL. 6 (令和4年9月)	・明治安田生命保険相互会社との協定締結 ・東北絆まつり実行委員会、山梨県町村会の寄稿文 ・プロジェクトの事業情報 など	8,000部 (23区、協定締結団体・企業等に配布)
VOL. 7 (令和5年3月)	・千葉県市長会の寄稿文 ・各種事業（全国連携展示・全国連携講演会・巡回展示）の実施報告 ・東北絆まつり2023青森 ・プロジェクトの今後の方針 など	8,000部 (23区、協定締結団体・企業等に配布)

カ 茨城県との都市交流事業

特別区と他都市との相互理解に資する事業を行った。

開催日	イベント名	実施内容
令和4年10月20日	茨城ふるさとフェア	茨城県との共催。参加市町の農産品、特産品の販売や各種観光パンフレット配布などを通して茨城県の魅力を紹介した。 参加自治体等 24 団体 日立市、土浦市、古河市、下妻市、常陸太田市、笠間市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、桜川市、鉾田市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、境町、利根町、イバラキセンス（茨城県アンテナショップ） 

(5) 資料等刊行物の作成

各区の行政運営に資するため、以下の刊行物を作成し、各区関係部署等へ配布した。

ア 特別区幹部職員名簿

3,200部

「令和4年4月1日現在」

(令和4年5月発行)

配布先：各区、特別区人事・厚生事務組合、他関係機関

イ 東京23区情報誌「One 2 3」 各12,000部

第49号～第52号「文化的生活を楽しむ場 23区図書館」

第49号（千代田区・中央区・港区・新宿区・文京区・台東区）

（令和4年7月1日発行）

第50号（墨田区・江東区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区）

（令和4年10月1日発行）

第51号（渋谷区・中野区・杉並区・豊島区・北区・荒川区）

（令和5年1月1日発行）

第52号（板橋区・練馬区・足立区・葛飾区・江戸川区）

（令和5年4月1日発行）

配布先：各区区長室、区議会、広報・観光・生涯学習関係部署、区立図書館、区立文化施設、観光協会及び生涯学習施設ほか

ウ 特別区の統計 3,100部

「第42回特別区の統計」 令和4年版

（令和5年3月発行）

エ 特別区関係資料 75部

令和3年度版

（令和5年3月発行）

オ 特別区議会議員講演会講演録

（ア）「改めて考える都区制度改革（平成12年改革）の意義と都区制度のこれから」

1,000部

配布先：各区議会等

（イ）「政治分野における男女共同参画推進について 法改正の意義と推進のための地方議会の役割」

1,000部

配布先：各区議会等

4 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

平成19年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる3つの共同行動方針に基づき、公益財団法人東京市町村自治調査会とともにオール東京62市区町村共同事業の企画運営を担った。

<共同行動方針>

ア CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制

イ みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築

ウ 人々が環境を考え、行動できる場の設定

事業名	実施状況
(ア) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○2019年度分の算定結果について、担当職員向けの説明会を開催するとともに、プレスを行った。 ・説明会：5月17日（東京区政会館）、5月23日（東京自治会館） ・プレス：5月31日 ○温室効果ガス排出量の算定に関するニーズ調査ヒアリングを実施した。 ・10月25日（墨田区・大田区）、11月2日（小金井市）、11月14日（日野市） ○「62市区町村共通版標準算定手法」により、自治体ごとの2020年度分温室効果ガス排出量を算定し、結果を公表した。（3月31日）
(イ) 各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施事業に1市区町村100万円を限度として助成した。
(ウ) ホームページECOネット東京の維持管理・コンテンツの充実	○既存コンテンツの「環境インフォメーション」「みどり東京レター」を適宜更新したほか、本プロジェクトの普及啓発を図った。

(エ) 気候変動対策に関する調査研究	○「脱炭素」を目指す「緩和策」と「適応計画」策定に向けた「適応策」を推進する調査研究を分科会形式により実施した。 ・62市区町村ミーティング（Web配信、集合形式併用） 5月30日 ・第1回分科会（Web配信） 7月25日 ・第2回分科会（見学会） 8月29日（緩和策） ・第3回分科会（Web配信）11月16日（適応策）、11月30日（緩和策） ・第4回分科会（Web配信） 2月2日（緩和策・適応策） 
(オ) オール東京62環境担当者研修会	○各団体の実情やニーズに配慮し、複数のテーマを用意した。 ○情報共有の場の設定、地理的な要因からの参加の困難さを解消するためのリモート方式等の活用を行った。 ・第1回研修会「新規従事者向け研修」 6月21日 ・第2回研修会「地球温暖化対策を巡る国内外の動向」 9月5日 ・第3回研修会「資源循環（CE）を巡る国内外の動向」11月21日 ・第4回研修会「生物多様性を巡る国内外の動向」 2月14日 ・第5回研修会「ナッジ手法を活用した環境普及啓発」 2月17日 ・第6回研修会「オンラインによる環境プログラム体験」 2月27日 ※すべてWeb配信のうえ、後日アーカイブ動画を公開
(カ) 市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62市区町村等が主催するイベントの会場内で「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」のPR・展示や二酸化炭素削減につながる活動の普及啓発を行った。 江東区（第15回江東区環境フェア 6月5日） 八王子市（2022八王子環境フェスティバル 6月5日） 葛飾区（かつしか環境・緑化フェア2022 6月12日） 板橋区（エコライフフェア夏 Web開催：6月1日～7月1日／常設展：6月3日～26日／ワークショップ：6月26日） 青梅市（おうめ環境フェスタ2022パネル展示 6月1日～30日） 瑞穂町（瑞穂町役場展示 7月11日～29日） 武蔵野市（環境フェスタin SUMMER こどもワークショップ 7月30日） 調布市（調布市環境フェア 10月22日） 日野市（日野市環境フェア 11月6日）

	中野区（なかのエコフェア2022 11月12日） 小金井市（こがねい環境フォーラム2022 11月19日） 大田区（第22回エコフェスタワンダーランドin 池上会館&ON-LINE 特設Webサイト：1月10日～2月28日／講座・ワークショップ：2月12日） 立川市（環境コミュニティ展 2月1日～2月8日） 板橋区（第22回環境なんでも見本市 特設Webサイト：2月1日～3月1日／常設展：2月1日～3月1日／ワークショップ：2月25日） 武蔵野市（第15回むさしの環境フェスタ 3月4日） 
--	--

5 広報事業

(1) 区政会館だよりの発行等

当協議会、特別区長会、特別区議会議長会、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合及び特別区競馬組合の事業に関する情報をまとめた「区政会館だより」を毎月発行し、各区役所関係団体をはじめとした区政関係者等に配布した。

・区政会館だより 毎月 11,000 部

(2) 事業概要の発行

当協議会、特別区人事・厚生事務組合、公益財団法人東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合、社会福祉法人特別区社会福祉事業団の事業の概要をとりまとめた「事業概要」を発行し、特別区等関係機関に配布した。

・令和4年度 事業概要 850 部（令和4年7月発行）

(3) 特別区協議会パンフレットの配布

当協議会の組織及び事業の概要を記載したパンフレットを要望に応じ、特別区等関係機関に配布した。

(4) ホームページの管理運営等

ホームページにより、当協議会の事業や法人運営に関する情報を提供した。

6 地方行財政調査会資料の提供

当協議会が地方行財政調査会（地方公共団体の行財政情報を調査・収集している団体）の会員となり、特別区、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会事務局及び特別区議会議長会事務局に「地方行財政 Web」情報及び同調査会発行の行財政データを提供した。

(公2事業)

特別区有物件の火災等による損害の補てん事業（定款第4条第1項第2号）

特別区有物件の火災、落雷、破裂、爆発、風災、水災、雪災及び土砂崩れによる損害の共済を行い、特別区の財政の安定に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

(1) 事業開始

昭和25年2月

(2) 火災等共済（令和4年度末現在）

ア 基 率

構造等級	1 級 (耐火構造)	2 級 (準耐火構造)	3 級 (左記以外 木造等)
基本基率	0.15 円	0.84 円	3.00 円

※ 基本基率は、共済責任額 10,000 円に対する乗率

イ 加 入 件 数 18,702 件

ウ 共 済 責 任 額 2,000,026,110,000 円

エ 共 済 分 担 金 44,260,011 円

オ 支 払 実 績 148,319,279 円

カ 中途解約返還金 13 件 3,859 円

キ 再 保 険 料（火災及び水災共済事業の危険負担の軽減を図るため）

高額（火災・共済責任額 30 億円以上、水災・共済責任額 1 億円以上 2 億円上限）

86 件 21,396,440 円

木造（共済責任額 2,500 万円以上） 72 件 1,348,170 円

ク 特別区有物件災害共済支払準備資産（令和4年度末現在高）

2,809,550,724 円

(公3事業)

特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）

1 東京区政会館の管理運営事業（飯田橋）

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

また、会館の機能を長期にわたり良好に維持していくため、建物の想定使用期間を70年に延伸する新たな中長期保全計画を策定した。

さらに、CO₂排出量を低減させたことにより、平成26年度に東京都環境確保条例に定められた各種義務を免除された事業所を実現したことから、引き続き積極的に省エネルギー対策に取り組んだ。

(1) 建物等の概要

しゅん工	平成17年5月
敷地面積	4,465.48 m ²
延べ面積	36,568.01 m ²
階数	地下3階・地上21階・塔屋2階
駐車場	73台（地上2台、地下1階33台、地下2階38台）
入居団体	特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、 東京二十三区清掃一部事務組合、特別区長会事務局、 特別区議会議長会事務局、（公財）東京都区市町村振興協会、 東京都後期高齢者医療広域連合、東京都国民健康保険団体連合会
会館維持負担金収入	263,685 千円
賃料収入	825,819 千円

(2) 計画修繕等

修繕費 79,661 千円（公3事業による支出分、当協議会全体では 98,707 千円）

固定資産取得支出（建設仮勘定取得支出を除く。） 199,112 千円

（公3事業による支出分、当協議会全体では 202,891 千円）

〔主な工事〕

○ 計画修繕等

- ・ 外部大規模改修工事
- ・ ガス吸収冷温水発生機補修工事
- ・ 空調設備中央監視装置更新工事

2 東京区政会館別館の建設及び管理運営事業（九段下）

東京区政会館別館は、約2年2ヶ月にわたる工事を経て、令和4年7月にしゅん工し、特別区職員研修所として活用できるよう場の提供を行った。併せて、東京区政会館同様、建物の想定使用期間を70年とする中長期保全計画を策定した。

(1) 建物の概要

しゅん工 令和4年7月

敷地面積 470.06m²

延べ面積 3,522.57m²

階 数 地下1階・地上9階

駐 車 場 9台（平置き2台、機械式7台）

入居団体 特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所）

会館維持負担金収入 32,767千円

3 東京区政会館分室の提供（秋葉原）

東京区政会館別館しゅん工までの間の特別区職員研修所の仮移転先として平成 28 年 3 月から賃借していた東京区政会館分室の管理を行った。また、特別区職員研修所の移転に伴い、令和 4 年 11 月末をもって賃貸借契約を終了した。

東京区政会館分室建物概要

建 物 名 秋葉原センタースプレイスビル（地下 2 階付 16 階建）

賃借フロア 4 階～6 階部分 1,677.18 m²

入 居 団 体 特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所）

4 情報ネットワーク基盤等の提供

(1) 情報システム環境等の提供

東京区政会館内の情報システム環境を維持管理し、共同利用団体（特別区人事・厚生事務組合、（公財）東京都区市町村振興協会、特別区長会事務局、特別区職員互助組合並びに特別区競馬組合及び東京都後期高齢者医療広域連合の一部）に適切な情報システム環境等を提供した。

また、東京区政会館別館を特別区職員研修所として活用できるよう場の提供を行うにあたり、別館における情報システム環境の構築を行った。

(2) 情報システム調達計画

継続的に共同利用団体に対し適切な情報システム環境を提供していくため、最大の利用団体である特別区人事・厚生事務組合の次期情報システムに対する方針や各団体の方針等を参考に情報システム調達計画を策定した。

Ⅲ 収益事業

(収 1 事業)

東京区政会館賃貸事業 定款第 4 条第 2 項第 1 号)

公益目的事業の推進に資するため、収益事業として次の事業を行った。

1 商業テナント等に東京区政会館の一部を貸し付ける事業

賃料収入 98,407 千円

入居団体・テナント

全国市区選挙管理委員会連合会、 (一社) 首都道路協議会、

(有) 共済企画センター、 特別区職員労働組合連合会、

(株) ファミリーマート、前島歯科医院、(株) さくらベーカリー

2 地下駐車場の一部を月極め、時間で貸し付ける事業

駐車場貸付料収入 12,177 千円

3 各フロアに飲料の自動販売機を設置し、入居団体職員等の利用に供する事業

自動販売機設置料収入 7,753 千円

IV その他の事業

(他 1 事業)

特別区が連携して実施する事務を支援する事業（定款第 4 条第 2 項第 2 号）

1 特別区自治体総合賠償責任保険

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を行った。

(1) 事業開始

昭和 54 年 4 月

(2) 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補する保険

ア 賠償責任保険料 155,607,030 円（区有建物面積 17,289,668.24 m²）

※特別区有財産建物面積 10 m²あたり 90 円、面積は令和 3 年 3 月 31 日現在

イ 支払限度額

・身体傷害 1 事故 10 億円

・財物損壊 1 事故 2,000 万円

ウ 令和 4 年度賠償責任保険支払状況

100 件 50,028,172 円

優良戻し（前年度賠償責任保険の損害率が 20%未満の場合）

返還額 0 円（令和 3 年度損害率 67.9%）

（医師賠償保険及び予防接種実施主体特約を除く）

(3) 補償保険

法律的責任はないが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補する保険

ア 補償保険料 26,794,370 円（住民登録人口 9,569,414 人）

※住民 1 人あたり 2.8 円、登録人口は令和 3 年 4 月 1 日現在

イ 支払限度額

※死亡 1 人あたり 50 万円

ウ 令和 4 年度補償保険支払状況

151 件 2,215,000 円

優良戻し（前年度賠償責任保険の損害率が 40%以内の場合）

返還額 8,063,649 円（令和 3 年度損害率 10.3%補償保険料の 30%返還）

(4) 予防接種実施主体特約保険

特別区が行う予防接種に関して、予防接種法、予防接種災害補償規則等に基づき、特別区が負担する補償費用をてん補する保険

・保険料 19,138,830 円（住民登録人口 9,569,414 人）

※住民 1 人あたり 2.0 円、登録人口は令和 3 年 4 月 1 日現在

・令和 4 年度予防接種実施主体特約保険支払状況

0 件 0 円

ア A保険（賠償責任保険に付帯）

医師特約

イ B保険

予防接種法に基づく健康被害救済措置により各区が負担する費用を保険契約上約定した基準により支払う保険

ウ C保険

区が自らの判断で行政措置として行う予防接種により健康被害が生じた場合に支払う保険

(5) サイバー保険（旧 個人情報漏えい保険）

業務遂行上に知り得た区民等の個人情報を漏えいさせてしまった場合に特別区が負担する補償費用をてん補する保険

ア 保険料 26,400,840 円（令和4年度は全区加入）

Aプラン（支払限度額1億円）

住民1人あたり2.5円（住民は住民登録人口（外国人含む））

Bプラン（支払限度額2億円）

住民1人あたり3.0円（住民は住民登録人口（外国人含む））

イ 令和4年度保険支払状況

0件 0円

2 自治調整資金立替事業

特別区職員の職務上の任務に起因して発生した事件の解決に要する費用の一部を立て替えた。

	事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件等	1	1	330,000
計	1	1	330,000

自治調整資金立替準備資産（令和4年度末現在高） 10,829,143 円

3 軽自動車税受付業務に係る負担金の支払事務の受託

関係団体が行う軽自動車税申告書の受付業務に係る手数料について、各区の負担金を取りまとめ、関係団体に交付した。

- ・ 関係団体

- (一社) 全国軽自動車協会連合会東京事務所

- (一財) 関東陸運振興センター

- (一社) 東京都自動車整備振興会

- ・ 各区負担額

- 前年の課税台数に応じて算出

4 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援

法人の設立目的が類似している（公財）東京都区市町村振興協会の業務運営を事務局職員の配置等により支援した。

V 当協議会の運営等

1 評議員会・理事会の開催

(1) 評議員会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
定 時	6 月 27 日	7 件	1			1		4		1

(2) 理事会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第 1 回	5 月 16 日	17 件	1	1	1	4		4	1	5
第 2 回	6 月 27 日	1				1				
第 3 回	11 月 15 日	8		1	2			2	1	2
第 4 回	2 月 28 日	8		1	2		2	1		2
第 5 回	3 月 27 日	1				1				
計		35	1	3	5	6	2	7	2	9

2 評議員選定委員会

令和 4 年 6 月 7 日

3 監査の実績

例月監査 年 12 回

決算監査 年 1 回

4 役員及び職員（令和 5 年 3 月 31 日現在）

理 事 6 名（理事長及び常務理事を含む）

監 事 2 名

評議員 16 名

固有職員 10 名（常勤職員 2 名、非常勤職員 8 名）

派遣職員 20 名（特別区人事・厚生事務組合からの条例に基づく派遣等）

併任職員 70 名（特別区人事・厚生事務組合等との併任）

附属明細書について

令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人 特別区協議会